

アビジャン 補習授業校



プラトー地区から望むラグーン



JICAの支援で建設中の
日コ友好交差点は2019年
12月に完成予定

Ecole Japonaise d'Abidjan

E-mail abidjanjapaneseschool@gmail.com

児童生徒数 小=8人 中=5人



借用校舎外観

開発目覚ましい街 アビジャン

アビジャンはコートジボワール最大の都市である。一九八三年に首都が二四〇キロ北のヤムスクロに移転されたが、現在も行政・経済の中心地である。コートジボワールはいま、「イボワールの奇跡」といわれた六〇年代から八〇年代以来の経済成長を見せていて、アビジャン市内では湾岸の新規整備やインフラの整備が急ピッチで進んでいる。大型スーパーマーケットの入ったショッピングモールも街にいくつもあり、買い物に困ることはない。

コートジボワールはアフリカ随一の農業国でもある。カカオ豆の生産では世界最大で、地方には畑が広がる。フランスの植民地であったため、フランスパンは安価でとてもおいしく、食文化は豊かである。

現地の人たちはとにかく明るく人情味にあふれ、現地の人の身につけるアフリカ布の鮮やかな服装が町に彩りを加えている。一方で一人あたり国民総所得は二十万円弱であり、人々の生活はかならずしも楽ではない。

現地の教育環境

本校の児童生徒は、平日にはアメリカ系のインターナショナルスクールに七人、フランス系のインターナショナルスクールに五人、現地校に一人通っている。現地校は、フランスの教育システムを基本としている。

インターナショナルスクールは授業料が高いが、いずれも施設や教授陣は充実している。アメリカ系のインターナショナルコミュニティスクール(ICSA)は、約六十カ国からの子どもたちを有する国際色豊かな学校である。英語を母語としない子どもたちには、ELL(English Language Learners)プログラムによる英語指導があり、子どもたちが早く英語に慣れるためのサポートが充実している。フランス系のインターナショナルスクールは数校あるが、本校の子どもは、おもにジャンメルモズ・インターナショナルスクールとリセ・フラ



地元の八百屋を訪問

お楽しみ会で豆つかみに挑戦する
子どもたち



空手の練習



特別授業「そろばんの時間」

子どもたちから

おたのしみかいをしたし、
そうじのじかんがたのしいよ。
(小1)

この学校のよいところは、みんなが明るく
元気で、やさしいところです。私は、今年引こ
してきました。私が来た時にみんなが
私にやさしくしてくれておかげで、この
学校になじめようになりました。
私は、この学校が大好きです。(小4)

それに伴い、児童生徒数も少しずつ
はあるが増加傾向にあり、本校に活気
が戻ってきている。
アフリカの地においては治安面や熱
帯病等の問題もあるが、灼熱の太陽の
もと、元気にさまざまな文化や習慣に
触れながら、子どもたちが国際感覚豊
かに成長してくれることを願っている。

(二〇一九年十一月現在)

卒業式での集合写真



お月見会 お月見の由来をプレゼンする中学生



お月見会 団子をつくる子どもたち

西アフリカの地で元気に学 ぶ子どもたち

本校は、一九八三年に当地に滞在する日
本の子どもの日本語教育を目的として設立
され、二〇一九年に三十六年目を迎えた。
開校当初は、オフィスビルが建ち並ぶビジ
ネスの中心地プラトーにあったが、現在は
住宅地の緑に囲まれた団地の一角に校舎が
ある。九九年末のクーデターに端を発し十
年以上続いた内乱の間には随伴家族の一時
退避や本帰国が相次ぎ、補習授業校の存続
が危ぶまれる時期もあったが、残った家族

ンセ・ブレス・パスカルに通っている。そ
れぞれフランスの教育システムに基づいた
教育が行われている。特徴としては、前者
は英語に加えて小学三年生からスペイン語
やアラビア語などを学ぶことができ、後者
は英仏のバイリンガルクラスを設けている。

が戦火のなかでも開校し守り続けた学校であ
る。少人数でありながらアットホームな雰
囲気で、子どもたちは楽しく登校している。
本校では毎週土曜日の午前中に、国語・
漢字・算数(数学)を教科書による指導を
中心に原則三時間で、父母が中心となつて
授業を行っている。そのほか四時間目には
特別活動として文化行事、生徒会、工作、書
道等を行っている。日ごろ文化・習慣の異
なる現地校等に通学している子どもたちが、
日本の学校の学習に併せて日本の生活習慣
や文化も学べるように、文化行事の時間に書
き初めやお月見等の日本古来の行事をとり
入れているほか、授業後の掃除や、朝礼と帰
りの会も規則正しく行っている。文芸作品コ
ンクールや全国書画展にも積極的に参加し
て各賞を受賞しており、日本を離れて勉学
を続ける子どもたちの励みになっている。
日本の企業が内戦のため長らく閉鎖して
いた事務所を続々と再開したこともあり、
在留邦人数は二〇一九年十月時点で一
五六人と、ここ数年増えてきている。